

子どもの“喫煙ゼロ”をめざした取り組みにおける保健所の役割

奈良県郡山保健所 山田 全啓、福井恵美子・奈良女子大学 高橋 裕子

【はじめに】

奈良県郡山保健所では「健康なら 21 計画」に基づき、H13 年度より「喫煙防止対策推進連絡会議」を設置し、学校・家庭・地域・行政が協働しながら、子どもの“喫煙ゼロ”に向けた取り組みを推進している。その取り組みの現状と成果について報告する。

【取り組みの経緯】

H13 年度は連絡会議において「早期からの効果的な喫煙防止教育の実施」「学校の敷地内禁煙化」「児童生徒への禁煙支援」を対策の 3 本柱とした「取り組みの指針」を策定した。H14 年度は、「効果的な喫煙防止教育」を主な取り組みのテーマとし、喫煙防止教育を管内全域の学校で実施するための条件の検討を進めた。また「喫煙防止教育の必要性」と「教育に使える媒体等の情報」を広く学校現場に伝えるために「こどものたばこゼロ通信」の発行を開始した。H14 年度の学校への支援実績は延べ 8 校である。H15 年度は健康増進法が施行された年でもあり「受動喫煙防止」を目的とした「環境整備」を主な取り組みのテーマとし、学校の敷地内禁煙化をスムーズに実施するための条件の検討を行った。H15 年度の学校への支援実績は延べ 34 校である。H16 年度はたばこ枠組み条約締結の年であり、「禁煙支援」を主な取り組みのテーマとし、喫煙生徒に対する禁煙支援を学校として実施するための条件の検討を進めた。H16 年度の学校への支援実績は延べ 49 校である。H14～16 年度は対策の 3 本柱を実践する期間として学校現場における取り組みの定着化に力を注いだ。その中で保健所とタイアップして喫煙防止教育の実施、禁煙支援の取り組みを実施する学校も年々増えてきた。

しかしながら「学校の敷地内禁煙化」については、健康増進法施行以来、全国各地で着実に推進されているものの、本県においては H17 年調査で 21.3% と必ずしも順調に進んでいるとは言えない状況にあった。そこで、過去 4 年間の連絡会議による基盤整備や意識の醸成に加えて、H17 年度より「関係機関のネットワークの構築」をテーマに、学校の敷地内禁煙化に向けての地域全体の環境整備の強化を図るために、医師会、歯科医師会、薬剤師会、教育委員会、学校、PTA 協議会などの関係機関と学識経験者で構成する連絡会議を開催し「こどもの喫煙防止に必要な環境整備」について協議を行っていただき、各機関としての取り組みを進めてもらえるよう保健所として支援した。

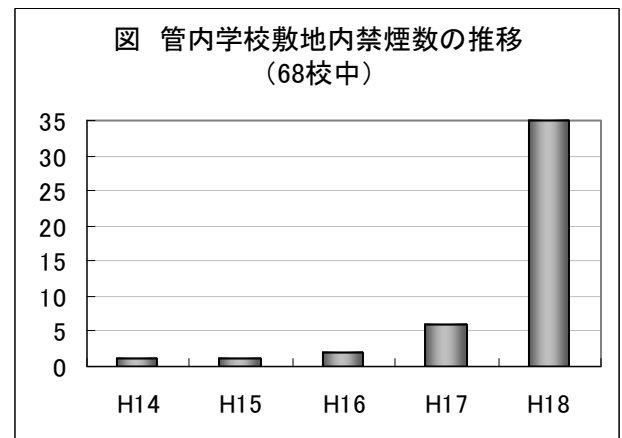
【結果】

① 喫煙防止教育の実施への支援

「効果的な喫煙防止教育の実施」に向けて保健所として学校を支援した状況は H14 年度では 3 校 (4.4%) のみであったが、H17 年度では 18 校 (26.4%) となった。それらの学校のほとんどで児童生徒の喫煙状況調査の実施、調査結果に基づいた喫煙防止教育の立案と実践、教育後の評価を行っていただいている。

② 学校敷地内禁煙化への支援

下図に管内公立小・中学校の敷地内禁煙化の推移を示す。H14～16 年の 3 年間は、基盤整備とともに敷地内禁煙化の必要性を様々な場面で周知、啓発を行ってきたが敷地内禁煙がほとんど進展しない状況であった。このため H17 年度から連絡会議を学校の敷地内禁煙化推進に向けた関係機関による委員構成とし、それぞれの立場で取り組みを進めていただいた結果、H18 年度から管内 8 市町村のうち 3 市町が一斉に公立学校敷地内禁煙を実施することとなった。これにより管内の公立小・中学校の敷地内禁煙実施率は 51.5% (35 校) となる予定である。



③ 禁煙支援

保健所は「禁煙支援」を学校現場に導入することで、喫煙生徒の禁煙サポートのみならず、教職員をはじめ保護者等を含む学校・家庭等地域ぐるみの禁煙支援を目指した。現在までに中学校 8 校に支援しており、禁煙支援の実績は生徒 28 名 (延べ 70 名)、先生 19 名 (延べ 20 名)、保護者 29 名 (延べ 32 名) である。

【まとめ】

H13 年度以降、教育現場において、保健所の学校を核としたたばこ対策に理解と共感を示して頂ける先生方が増えてきており、とりわけ「喫煙防止教育・環境整備・禁煙支援」の 3 本柱とした抜本的な喫煙防止対策を推進していただいている学校が増えていることは感謝に堪えない。今後、保健所としても管内すべての学校にこども喫煙ゼロの取り組みが実現できるよう引き続き支援していくとともに、児童生徒、保護者、PTA さらには自治会、事業所、商工会等との話し合いのなかで、学校から家庭へ、家庭から地域・職場へと無煙環境の輪を広げていきたいと考えている。

「健康なら 21 計画」の目標である「2010 年未成年者の喫煙ゼロ」を達成するために保健所として果たすべき役割を引き続き担っていきたい。